

令和9年度予算概算要求

2, 897億円+事項要求

(令和8年度予算 2, 647億円)

事項要求：第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進等

- ✓「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ✓「強い沖縄経済」の実現に向けて、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用しながら新たな取組も進めつつ、物価上昇等にも対応。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <71億円> (51億円)

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○駐留軍用地跡地利用推進経費 <6億円> (5億円)

「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> (1億円)

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するための調査を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

I T関連産業や農林水産業をはじめとした各種産業の振興・高付加価値化、人材育成の取組を支援する。

○フィジカルAI開発・実装促進事業 <11億円> 【新規】★

人手不足や生産性の向上等、沖縄が直面する課題の解決に向けて、フィジカルAIの開発・実装に向けた取組を支援。

○量子×AIユースケース創出事業 <1億円> 【新規】★

沖縄の学術的強み等を活かしつつ、量子コンピュータとAIをかけあわせて、沖縄の課題解決に活かせるビジネスモデルの検討等を実施。

○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <10億円> (6億円)★

先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。

○次世代情報通信基盤実装調査事業 <3億円> (1億円)★

オール光ネットワークや6G等の次世代情報通信技術の沖縄産業への導入効果の検証や調査を実施。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <17億円> (19億円)

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄黒糖製造業人材確保等支援事業 <1億円> 【新規】

人材確保・育成や省力・省人化に向けた調査を踏まえ、工場の取組を支援し、安定的操業を推進。

注：その他、「沖縄国際交流体験促進事業」<1億円>、「農林水産物・食品の販売力強化支援事業」<1億円>、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」<0.5億円>、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」<1億円>、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」<2億円>、「沖縄型エネルギー低炭素化・資源活用促進事業」<9億円>【新規】★、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」<3億円>、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」<0.4億円>等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <24億円> (22億円)

こどもの貧困に対応するため、居場所の設置や支援員の配置、学習・就労支援等に係る支援を実施。また、支援員の質の向上や人材育成、居場所を利用するひとり親家庭や若年妊産婦への支援等を強化。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

IV. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,342億円> (1,254億円)★

(公共事業 1,302億円(1,224億円)/公立文教施設 39億円(30億円))

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

V. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <783億円> (736億円)

(ソフト 358億円(347億円)/ハード 425億円(390億円))

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <52億円> (50億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)

VII. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <37億円> (33億円)

沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした、子育て支援や教育環境向上の取組への支援を実施。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <30億円> (28億円)

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> (3億円)

離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <239億円> (200億円)

量子等の重点分野における戦略的な科学技術研究の推進等による研究力の強化や更なる産学官連携に向けた取組等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <100億円> (95億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載(括弧内は令和8年度予算額)。

上記の他、戦後処理に係る経費<33億円>(沖縄不発弾等対策事業<29億円>、沖縄南部崖地廃棄物等除去特別対策事業<3億円>【新規】等)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金<51億円>などを計上。

★は『「強く豊かな日本」投資枠』を活用する事業。

令和9年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求の総額 289,719* + 事項要求(264,698*)

○公共事業関係費等 134,154* + 事項要求(125,418*)

※「強く豊かな日本」投資枠を含む。

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の新增築等や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、首里城復元の取組を推進する。

- ▶ 公共事業関係費 130,215* + 事項要求(122,384*)
- ▶ 公立文教施設整備 3,939 (3,034)

○沖縄振興一括交付金 78,292 + 事項要求(73,642)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進する。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金(ソフト) 35,809 (34,659)
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金(ハード) 42,483 + 事項要求 (38,983)

○沖縄科学技術大学院大学(OIST) 23,944 (20,035)

世界最高水準の教育・研究を目指し、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、研究力の強化や更なる産学官連携等に向けた取組のほか、新たな研究棟の整備に向けた調査設計等OISTの規模拡充の取組を支援する。

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 7,095 (5,050)

駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援する。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

○駐留軍用地跡地利用推進経費 591 (459)
「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援する。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 50 (129)
沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するための調査を支援する。

○フィジカル AI 開発・実装促進事業 1, 100 (新規)
※「強く豊かな日本」投資枠
人手不足や生産性の向上等、沖縄が直面する課題の解決に向けて、フィジカル AI の開発・実装に向けた取組を支援する。

○量子×AI ユースケース創出事業 100 (新規)
※「強く豊かな日本」投資枠
沖縄の学術的強み等を活かしつつ、量子コンピュータと AI を組み合わせて、沖縄の課題解決に活かせるビジネスモデルの検討等を実施する。

○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 1, 000 (602)
※「強く豊かな日本」投資枠
先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援する。

○次世代情報通信基盤実装調査事業 260 (80)
※「強く豊かな日本」投資枠
沖縄における産業振興のため、オール光ネットワーク技術や 6 G 等の次世代情報通信技術による導入効果の検証や具体的なユースケースに関する実証や調査を実施する。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 1, 650 (1, 855)
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。

○沖縄黒糖製造業人材確保等支援事業 100(新規)
小規模離島に立地する黒糖工場の安定的・持続的操業が可能となるよう、人材確保に係る実態把握を行うほか、関係機関と連携して取り組む効率的な人材確保の仕組みづくりや人材育成等の取組を支援する。

○沖縄国際交流体験促進事業 120(105)
沖縄県内の児童・生徒の国際理解が深まり外国語習得への関心が高まるよう、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイ（日帰り交流を含む）といった国際交流体験事業を支援する。

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 120(96)
沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業者と沖縄のリーディング産業である観光産業等を繋ぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、拡大する観光需要も踏まえた有望農水産物の産地形成に向けた課題解決のための取組を支援する。

○沖縄黒糖販売力強化支援事業 48(40)
離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしている黒糖製造事業者の販売力の強化を推進するため、黒糖販売等に係るロジスティクス分析・実証や経営の安定化等課題解決に向けた取組を支援する。

○沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査 83(83)
国内出荷量等が減少するなど、厳しい経営状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立した経営基盤の構築に向け、県外販路開拓等の課題解決のための調査や支援を実施する。

○沖縄型産業中核人材育成・活用事業 150(184)
今後さらに不足すると見込まれる専門的知識・技能を有する専門技術人材を育成するとともに、県内企業の域外・海外展開を担うネットワーキング人材を育成し、OJTや伴走支援を通じて企業とのマッチングや新事業・新市場開拓を支援する。

○沖縄型エネルギー低炭素化・資源活用促進事業 930(新規)
※「強く豊かな日本」投資枠
カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの低炭素化や未利用資源の活用に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進や離島における再エネ化のための実証を支援する。

○沖縄型スタートアップ拠点化推進事業

300(420)

スタートアップの海外展開や海外スタートアップの受入れ支援、研究開発や生産能力増強等の成長加速化のための支援を実施する。加えて、地域課題を抱える自治体とスタートアップをマッチングし、実証実験を行う際に必要な経費を補助する。

○沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業

36(33)

沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内のスタートアップに対する支援の取組を強化する。

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業

2,401(2,196)

沖縄の将来を担う子ども達の貧困に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり、学習・就労等に係る支援を引き続き実施する。また、支援員等の質の向上や人材育成を強化するとともに、居場所を利用するひとり親家庭や若年妊産婦等への支援等を強化する。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業

174(174)

沖縄のこどものウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進についての調査・検討や、医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学（健康医療拠点）における「教育」・「医療」・「福祉」等が融合した分野横断的な研究について、支援を行う。

○北部振興事業（非公共）

5,175(5,000)

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の一層の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業の支援を行う。加えて、観光振興の更なる発展に資する事業について支援の強化を行う。

○沖縄離島活性化推進事業

3,650(3,270)

沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした、子育て支援や教育環境向上の取組への支援を実施する。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業

2,950(2,832)

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援する。

- 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 250 (266)
長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を実施する。
- 沖縄・地域安全パトロール事業 339 (382)
沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。
- 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業 120 (100)
沖縄の持続可能な交通環境構築に向けて、通勤通学の自家用車依存からの脱却を図る実証等の取組を実施するとともに、交通結節拠点の機能強化のための調査を実施・支援する。
- 鉄軌道等導入課題詳細調査 80 (80)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。
- 沖縄不発弾等対策事業 2, 912 (2, 831)
沖縄にいまだに多く存在する不発弾等の処理を推進するため、不発弾等の探査・発掘、保安全管理等事業などを支援する。
- 沖縄南部崖地廃棄物等除去特別対策事業 287 (新規)
沖縄の歴史的な特殊事情に鑑み、摩文仁崖地における戦没者遺骨調査・収集を進めるための廃棄物等の除去を支援する。
- 沖縄所有者不明土地対策事業 48 (48)
先の沖縄戦によって生じた所有者不明土地については、真の所有者への返還が困難な状況にあり、こうした土地の有効活用を図るため、関係自治体に対し、所有者不明土地管理制度等を積極的に活用するために必要な支援を行い、問題解決に向けた取組を迅速に進める。
- 対馬丸平和祈念事業 42 (42)
対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、対馬丸記念館が学校等と連携して行う平和学習の推進等を支援する。

○沖縄振興開発金融公庫	5, 120 (1, 055)
沖縄振興開発金融公庫に対し、物価上昇等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内のスタートアップに対する支援の取組を強化する。	
▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金	5, 000 (955)
▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金	120 (100)
○沖縄振興特定事業推進費	10, 000 (9, 500)
一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。	
○沖縄振興推進調査費	50 (50)
今後講じる沖縄振興策をより効果的なものとすることを目的として、沖縄や沖縄振興策の現状を把握し、課題等を調査・分析する。	

令和９年度沖縄振興予算概算要求額

(単位：百万円、％)

事 項	令和９年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増 △ 減 額	比 率
１ 公 共 事 業 関 係 費 等 *	134,154	125,418	8,735	107.0
(1) 公 共 事 業 関 係 費 *	130,215	122,384	7,831	106.4
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	3,939	3,034	904	129.8
２ 沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	78,292	73,642	4,650	106.3
(1) 沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金	35,809	34,659	1,150	103.3
(2) 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	42,483	38,983	3,500	109.0
３ 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 関 連 経 費	23,944	20,035	3,909	119.5
(1) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 運 営 費	22,235	19,217	3,017	115.7
(2) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 施 設 整 備 費	1,709	818	892	209.1
４ 駐 留 軍 用 地 跡 地 先 行 取 得 事 業 費	7,095	5,050	2,045	140.5
５ 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	5,175	5,000	175	103.5
６ 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業	3,650	3,270	380	111.6
７ 沖 縄 離 島 住 民 交 通 コ ス ト 負 担 軽 減 事 業	2,950	2,832	118	104.2
８ 沖 縄 こ ど も の 貧 困 緊 急 対 策 事 業	2,401	2,196	205	109.3
９ 沖 縄 農 林 水 産 物 条 件 不 利 性 解 消 事 業	1,650	1,855	△ 205	89.0
10 フ ィ ジ カ ル AI 開 発 ・ 実 装 促 進 事 業	1,100	0	1,100	(皆増)
11 沖 縄 先 端 医 療 技 術 基 盤 形 成 促 進 事 業	1,000	602	398	166.2
12 沖 縄 型 エ ネ ル ギ ー 低 炭 素 化 ・ 資 源 活 用 促 進 事 業	930	0	930	(皆増)
13 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 経 費	591	459	132	128.7
14 沖 縄 ・ 地 域 安 全 パ ト ロ ー ル 事 業	339	382	△ 43	88.8
15 沖 縄 型 ス タ ー ト ア ッ プ 拠 点 化 推 進 事 業	300	420	△ 120	71.4
16 次 世 代 情 報 通 信 基 盤 実 装 調 査 事 業	260	80	180	324.0
17 沖 縄 離 島 無 電 柱 化 緊 急 対 策 事 業	250	266	△ 16	94.0
18 沖 縄 におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	174	△ 0	100.0
19 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 ・ 活 用 事 業	150	184	△ 34	81.3
20 沖 縄 持 続 可 能 な 交 通 環 境 構 築 推 進 事 業	120	100	20	120.0
21 農 林 水 産 物 ・ 食 品 の 販 売 力 強 化 支 援 事 業	120	96	24	125.4
22 沖 縄 国 際 交 流 体 験 促 進 事 業	120	105	15	114.3
23 量 子 × AI ユ ー ス ケ ー ス 創 出 事 業	100	0	100	(皆増)
24 沖 縄 黒 糖 製 造 業 人 材 確 保 等 支 援 事 業	100	0	100	(皆増)
25 沖 縄 県 産 酒 類 製 造 業 者 の 自 立 的 経 営 基 盤 の 構 築 に 向 け た 調 査	83	83	0	100.0
26 鉄 軌 道 等 導 入 課 題 詳 細 調 査	80	80	0	100.0
27 沖 縄 航 空 関 連 産 業 ク ラ ス タ ー 形 成 促 進 事 業	50	129	△ 79	38.7
28 沖 縄 黒 糖 販 売 力 強 化 支 援 事 業	48	40	8	120.0
29 沖 縄 県 内 の 金 融 機 関 等 の ス タ ー ト ア ッ プ 支 援 に 係 る 目 利 き 力 向 上 事 業	36	33	3	109.9
30 戦 後 処 理 経 費	3,305	2,940	365	112.4
(1) 沖 縄 不 発 弾 等 対 策 事 業	2,912	2,831	81	102.8
(2) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業	42	42	0	100.6
(3) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	7	7	△ 0	99.5
(4) 沖 縄 戦 関 係 資 料 関 覧 室 事 業 経 費	9	12	△ 3	71.8
(5) 沖 縄 所 有 者 不 明 土 地 対 策 事 業	48	48	1	101.5
(6) 沖 縄 南 部 崖 地 廃 棄 物 等 除 去 特 別 対 策 事 業	287	0	287	(皆増)
31 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	5,000	955	4,045	523.5
32 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	120	100	20	120.0
33 沖 縄 振 興 特 定 事 業 推 進 費	10,000	9,500	500	105.3
34 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	50	50	0	100.0
35 そ の 他 の 経 費	5,981	5,807	174	103.0
前 年 度 限 り の 経 費	0	2,815	△ 2,815	(皆減)
合 計 *	289,719	264,698	25,020	109.5

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和9年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公 共 事 業 関 係 費 *	130,215	122,384	7,831	106.4
1 治 山 治 水	5,359	5,227	132	102.5
治 水	4,893	4,797	96	102.0
治 山	374	356	18	105.1
海 岸	92	74	18	124.3
2 道 路	38,631	36,286	2,345	106.5
3 港 湾 空 港 *	28,532	26,390	2,142	108.1
港 湾	16,232	15,015	1,217	108.1
空 港 *	12,300	11,375	925	108.1
4 住 宅 都 市 環 境	8,127	7,310	817	111.2
道 路 環 境	8,127	7,310	817	111.2
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	10,194	9,700	494	105.1
水 道	3,385	3,325	60	101.8
上 下 水 道	16	26	△ 10	61.5
下 水 道	210	0	210	(皆増)
廃 棄 物	3,144	1,206	1,938	260.7
都 市 公 園	3,439	5,143	△ 1,704	66.9
6 農 林 水 産 基 盤	19,810	18,163	1,647	109.1
農 業 農 村 整 備	15,086	13,532	1,554	111.5
森 林 整 備	274	271	3	101.1
水 産 基 盤 整 備	4,450	4,360	90	102.1
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,943	16,689	254	101.5
8 沖縄北部連携促進特別振興 対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	5,648	3,852	1,796	146.6
1 公 立 文 教 施 設	3,939	3,034	904	129.8
2 大 学 院 大 学 施 設	1,709	818	892	209.1
○ 沖縄振興公共投資交付金	42,483	38,983	3,500	109.0
公 共 投 資 計 *	178,346	165,219	13,127	107.9

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和9年度沖縄関連税制改正要望

制度名		税目	措置概要	要望期間・拡充内容	
1	特区・地域制度	観光地形成促進地域 (全県)	法人税 地方3税 事業所税	3年間延長 〔適用期限〕 令和12年3月31日	拡充：情報通信産業振興地域の <u>対象地域を県内全域へ拡大</u> 縮減： <u>対象業種からバックアップ センター業を除外</u>
2		情報通信産業振興地域・特別地区 (地域) 那覇市等24市町村 (特区) 那覇市等5市村	法人税 地方3税 事業所税		
3		産業イノベーション促進地域 (全県)	所得税 法人税 地方3税 事業所税		
4		国際物流拠点産業集積地域 (那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市、糸満市、うるま・沖縄地区、南風原・八重瀬地区)	所得税 法人税 関税 地方3税 事業所税		
5		経済金融活性化特別地区 (名護市)	所得税 法人税 地方3税		
6	離島	離島における旅館業用建物等の課税の特例	所得税 法人税 地方3税	【主な措置】 ・特別償却（旅館業用建物等8%） ・地方3税の課税免除	
7	観光	沖縄型特定免税店制度	関税	免税店（オンライン含む）で購入し、携帯して沖縄県以外の本邦の地域へ持ち出す商品の関税免除（上限20万円）	
8	電力	沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置	石油石炭税	沖縄における発電用の天然ガス及び石炭に係る石油石炭税を免除	
9		沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例	固定資産税	沖縄電力の特定の償却資産に係る固定資産税を2/3に減免	
10	ガソリン	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の軽減措置	揮発油税 地方揮発油税	揮発油税等の税率を13%軽減 (28.7円/ℓ→24.9円/ℓ)	
11	航空	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る軽減措置	航空機燃料税	航空機燃料税を本則特例の1/2に軽減 ※ただし、税率を段階的に引き上げ 令和7～8年度：本則特例15円/ℓ、沖縄7.5円/ℓ 令和9年度：本則特例18円/ℓ、沖縄9円/ℓ	事項要望 ※本則特例の税率について、令和9年度以降も当面の間現状の15円/ℓに据え置くとの国交省方針に合わせ、 <u>沖縄路線の税率も当面の間7.5円/ℓに据え置く。</u>